＜地方公共団体＞												
地方公共団体	39,340	42,640	36,703	—	—	—	—	—	—	39,340	42,640	36,703
＜特殊会社等＞												
東日本高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—	365	365	99	365	365	99
首都高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—	122	122	121	122	122	121
中日本高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—	579	579	298	579	579	298
西日本高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—	364	364	363	364	364	363
阪神高速道路株式会社	—	—	—	—	—	—	35	35	35	35	35	35
関西国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	155	155	155	155	155	155
中部国際空港株式会社	—	—	—	—	—	—	146	146	145	146	146	145
株式会社日本政策投資銀行	3,200	9,700	3,000	—	2,263	1,812	3,300	3,300	1,807	6,500	15,263	6,619
株式会社産業革新機構	—	—	—	400	820	820	—	—	—	400	820	820
合計	119,918	184,421	136,166	1,138	3,821	3,190	37,576	50,876	33,181	158,632	239,118	172,537

㈱1．実績の数値は、21年度の決算時の見込値である。
2．財政融資は全額財政融資資金である。
3．「中部国際空港株式会社」とは、「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」（平10法36）第４条第１項の規定により指定された法人をいう。

第２部　平成21年度決算

１．決算の作成と国会への提出

21年度決算は、22年９月７日これを会計検査院に送付し、その検査確認を経て11月19日第176回国会に提出した。

２．21年度における予算執行の実績

21年度における予算執行の実績をみると、一般会計における収納済歳入額は、1,071,142億円であって、歳入予算額1,025,581億円に対して4.4％上回り、支出済歳出額は、1,009,734億円であって、歳出予算現額1,070,689億円に対して5.6％下回った。この結果、歳入歳出差引き21年度の剰余金（歳計）は、61,408億円となった。

特別会計における収納済歳入額を合計すると3,778,931億円であり、支出済歳出額を合計すると3,480,600億円であった。政府関係機関における収入済額を合計すると12,771億円であり、支出済額を合計すると15,300億円であった。

次に、21年度予算のうち、諸般の事情により年度内にその支出を終わらないで翌年度に繰り越された金額は、一般会計において39,403億円、特別会計の合計において139,516億円であり、また、諸般の事情により不用となった金額は、一般会計において21,552億円、特別会計の合計において165,547億円、政府関係機関の合計において10,773億円であった。

また、21年度において予見し難い予算の不足を補うために予備費を使用した額は、一般会計において626億円であった。

３．決算の主な内容

⑴　一般会計

21年度一般会計の決算について説明すると、

歳入決算総額は　107,114,243,108千円
歳出決算総額は　100,973,424,388千円

であり、

歳入歳出差引き　6,140,818,720千円

の剰余を生じた。

この剰余金は、「財政法」（昭22法34）第41条の規定により一般会計の22年度の歳入に繰り入れた。

この剰余金には、20年度までに発生した剰余金の使用残額　0千円

が含まれているので、差引き

21年度の新規発生剰余金は　6,140,818,720千円

となった。

この新規発生剰余金から22年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額　3,940,356,413千円

を控除した額　2,200,462,307千円

が繰越歳出予算財源控除後の21年度の新規発生剰余金である。

さらに、この剰余金から純剰余金の計算上控除する額として

地方交付税交付金財源の精算額　575,779,435千円

を控除すると

21年度における「財政法」第６条の純剰余金は　1,624,682,871千円

となった。

以上の歳入決算総額及び歳出決算総額を21年度の歳入予算額及び歳出予算現額に比較すると、

歳入においては　4,556,087,565千円

増加し

歳出においては　6,095,565,647千円

減少した。

21年度の歳出予算現額は

歳出予算額　102,558,155,543千円
当初予算額　88,548,001,321千円
予算補正追加額　22,204,228,557千円
予算補正修正減少額　8,194,074,335千円
前年度繰越額　4,510,834,492千円
計　107,068,990,035千円

となる。このうち

同年度において支出済みとなった額は　100,973,424,388千円
同年度において支出を終わらず翌年度に繰り越した額は　3,940,356,413千円
同年度において支出を終わらず不用となった額は　2,155,209,234千円

である。